2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月2日

上場会社名　株式会社ティラド　　上場取引所　東
コード番号　7236　URL http://www.trad.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員　(氏名) 宮﨑　富夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務管掌　(氏名) 木下　薫　TEL 03-3373-1101

半期報告書提出予定日　2026年11月2日　配当支払開始予定日　2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	82,268	6.1	5,576	3.4	5,959	5.0	4,335	5.9
2026年3月期中間期	77,511	△1.9	5,393	110.6	5,674	97.0	4,094	466.3

(注)包括利益　2027年3月期中間期　4,860百万円 (146.3%)　2026年3月期中間期　1,973百万円 (△32.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	76.56	―
2026年3月期中間期	67.00	―

(注)当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	106,881	55,681	52.0	981.58
2026年3月期	99,725	53,070	53.2	936.32

(参考)自己資本　2027年3月期中間期 55,608百万円　2026年3月期 53,007百万円

(注)当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	160.00	―	400.00	560.00
2027年3月期 [株式分割前換算]	―	41.00 [410.00]			
2027年3月期(予想) [株式分割前換算]			―	41.00 [410.00]	82.00 [820.00]

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注)当社は、2026年5月25日開催の当社取締役会において、2026年7月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を10株に分割)について決議いたしました。2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は82円として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は820円となります。

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	3.5	11,900	5.8	12,800	3.4	8,600	△1.9	151.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

業績予想につきましては、2026年８月３日公表しました業績予想を修正いたしました。
詳細は、本日（2026年11月２日）公表しました「通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	59,000,000 株	2026年3月期	59,000,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,348,155 株	2026年3月期	2,388,270 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	56,626,649 株	2026年3月期中間期	61,111,784 株

（注）当社は、2026年7月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報 …… 11
販売の状況（連結） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経済環境は、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策により、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇や金利動向、自然災害などの影響が懸念されます。主要原材料価格は前四半期から低下したものの、前年同期を上回る水準で推移しました。自動車市場では中国国内需要の低迷が見られるなど、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、前年同期比で、日本、米国、アジア、欧州で増加、中国で減少しました。営業利益（外貨ベース）は、米国、アジア、欧州は増益となりましたが、日本と中国では減益となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4,756百万円増加し、82,268百万円（6.1%増）、営業利益は182百万円増加し、5,576百万円（3.4%増）、経常利益は284百万円増加し、5,959百万円（5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は241百万円増加し、4,335百万円（5.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海外連結子会社の当中間連結会計期間の決算日は６月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率※（外貨ベース）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率※（外貨ベース）
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（%）
日本	37,086	37,841	754	2.0	2,165	1,035	△1,130	△52.2
米国	20,914	23,826	2,912	1.6	354	655	300	64.6
欧州	2,483	2,790	307	0.8	△17	95	113	－
アジア	10,925	11,876	951	1.4	2,208	2,943	735	23.2
中国	5,948	5,781	△167	△18.4	580	591	11	△19.5
その他（含む消去）	153	151	△1	△1.0	101	254	152	－
合計	77,511	82,268	4,756	0.0	5,393	5,576	182	△3.2

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高、建設産業機械用売上高共に、受注の増加等により前年同期比増加となりました。この結果当該セグメントの売上高は、前年同期比754百万円増加し、37,841百万円となりました。

営業利益は、材料費高騰影響等により前年同期比1,130百万円減少し、1,035百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高、建設産業機械用売上高共に、受注の増加や為替の影響等により前年同期比増加となりました。この結果当該セグメントの売上高は、前年同期比2,912百万円増加し、23,826百万円となりました。外貨ベースでは、1.6%の増加となりました。

営業利益は、売上増加とともに、生産移管プロジェクトに基づくグループ会社支援の進捗による原価改善により、前年同期比300百万円増加し、655百万円となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、受注の増加、為替の影響等により前年同期比増加となりました。この結果当該セグメントの売上高は、前年同期比307百万円増加し、2,790百万円となりました。外貨ベースでは、0.8%の増加となりました。

営業利益は、売上増加等により、前年同期比113百万円増加し、95百万円となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、受注の増加、為替の影響等により前年同期比増加となりました。この結果当該セグメントの売上高は、前年同期比951百万円増加し、11,876百万円となりました。外貨ベースでは、1.4%の増加となりました。

営業利益は、売上増加等により、前年同期比735百万円増加し、2,943百万円となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、受注の減少等により前年同期比減少しました。この結果当該セグメントの売上高は、前年同期比167百万円減少し、5,781百万円となりました。外貨ベースでは、18.4%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比11百万円増加し、591百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比7,155百万円増加し、106,881百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、4,544百万円増加し、51,199百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、2,611百万円増加し、55,681百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17,493百万円と、前連結会計年度末（期首残高）に比べて1,932百万円（12.4%）の増加となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同中間連結会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により、7,619百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が5,693百万円の増加であったことに比べて、1,925百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4,461百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が3,389百万円の減少であったことに比べて、1,072百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増等により1,530百万円資金の減少となりました。前中間連結会計期間が5,479百万円の減少であったことに比べて、3,949百万円の増加となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月３日公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日（2026年11月２日）公表しました「通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,441	18,711
受取手形	480	405
電子記録債権	2,209	2,624
売掛金	23,501	25,538
商品及び製品	3,397	3,720
仕掛品	972	972
原材料及び貯蔵品	9,824	9,943
その他	2,442	3,092
貸倒引当金	△479	△373
流動資産合計	58,790	64,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,436	7,224
機械装置及び運搬具（純額）	13,844	14,334
土地	2,568	2,565
リース資産（純額）	1,418	1,203
建設仮勘定	3,024	3,702
その他（純額）	2,102	2,195
有形固定資産合計	30,394	31,225
無形固定資産		
その他	1,788	2,152
無形固定資産合計	1,788	2,152
投資その他の資産		
投資有価証券	3,275	3,437
退職給付に係る資産	4,347	4,350
繰延税金資産	248	203
その他	881	875
投資その他の資産合計	8,752	8,866
固定資産合計	40,934	42,245
資産合計	99,725	106,881

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,773	15,148
電子記録債務	935	512
短期借入金	3,330	6,900
リース債務	1,170	1,322
未払法人税等	1,734	938
未払費用	3,410	4,091
賞与引当金	1,760	1,754
役員賞与引当金	81	45
製品保証引当金	626	631
受注損失引当金	249	239
営業外電子記録債務	204	412
その他	1,066	1,266
流動負債合計	26,343	33,264
固定負債		
長期借入金	16,170	13,570
リース債務	1,186	888
繰延税金負債	1,746	1,846
退職給付に係る負債	524	522
株式給付引当金	547	953
資産除去債務	94	95
その他	40	58
固定負債合計	20,310	17,935
負債合計	46,654	51,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	6,863	7,289
利益剰余金	28,815	30,877
自己株式	△1,565	△1,967
株主資本合計	42,683	44,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	26
為替換算調整勘定	7,594	8,280
退職給付に係る調整累計額	2,700	2,531
その他の包括利益累計額合計	10,323	10,838
非支配株主持分	63	73
純資産合計	53,070	55,681
負債純資産合計	99,725	106,881

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	77,511	82,268
売上原価	66,333	70,541
売上総利益	11,178	11,726
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	925	953
給料及び手当	1,122	1,318
賞与引当金繰入額	449	479
役員賞与引当金繰入額	24	45
退職給付費用	△26	△41
福利厚生費	829	919
製品保証引当金繰入額	149	121
貸倒引当金繰入額	2	△136
研究開発費	769	643
株式給付引当金繰入額	24	77
その他	1,511	1,769
販売費及び一般管理費合計	5,784	6,150
営業利益	5,393	5,576
営業外収益		
受取利息	134	150
受取配当金	5	3
持分法による投資利益	264	393
その他	149	162
営業外収益合計	554	709
営業外費用		
支払利息	123	143
為替差損	135	146
その他	14	37
営業外費用合計	273	326
経常利益	5,674	5,959
特別利益		
固定資産売却益	22	7
投資有価証券売却益	51	－
受取補償金	－	300
特別利益合計	73	308
特別損失		
固定資産除却損	39	57
減損損失	－	215
特別損失合計	39	273
税金等調整前中間純利益	5,708	5,994
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,435
法人税等調整額	18	216
法人税等合計	1,613	1,651
中間純利益	4,095	4,343
非支配株主に帰属する中間純利益	1	7
親会社株主に帰属する中間純利益	4,094	4,335

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,095	4,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2
為替換算調整勘定	△1,862	815
退職給付に係る調整額	△146	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	△127
その他の包括利益合計	△2,122	517
中間包括利益	1,973	4,860
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,976	4,850
非支配株主に係る中間包括利益	△2	10

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,708	5,994
減価償却費	2,483	2,996
退職給付費用	△178	△243
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△33	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△136
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	△9
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△36
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△479	△24
固定資産除却損	39	57
固定資産売却損益（△は益）	△22	△7
有価証券売却損益（△は益）	△51	－
受取利息及び受取配当金	△140	△153
支払利息	123	143
為替差損益（△は益）	△9	△92
持分法による投資損益（△は益）	△264	△393
減損損失	－	215
売上債権の増減額（△は増加）	△266	△1,986
棚卸資産の増減額（△は増加）	696	△135
仕入債務の増減額（△は減少）	△412	2,585
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△511	△633
その他の流動負債の増減額（△は減少）	49	1,134
受取補償金	－	△300
その他	141	370
小計	6,874	9,346
利息及び配当金の受取額	299	257
利息の支払額	△139	△141
法人税等の支払額	△1,339	△2,145
補償金の受取額	－	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,693	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,990	△3,748
有形固定資産の売却による収入	46	10
無形固定資産の取得による支出	△40	△498
投資有価証券の売却による収入	55	－
定期預金の預入による支出	△901	△1,023
定期預金の払戻による収入	922	729
その他	△482	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,389	△4,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,827	－
長期借入れによる収入	3,810	1,950
長期借入金の返済による支出	△3,840	△980
自己株式の取得による支出	△2,496	△3
配当金の支払額	△953	△2,273
その他	△172	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,479	△1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	305
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,695	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	15,698	15,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,002	17,493

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月21日開催の取締役会決議に基づき、取締役、監査役及び常務執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2026年８月21日付で、自己株式34,415株の処分を実施いたしました。また、2026年９月14日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託（J-ESOP）に係る追加拠出に伴い、2026年９月29日付で、自己株式570,000株の処分を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が402百万円、資本剰余金が425百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,967百万円、資本剰余金が7,289百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）３	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,086	20,914	2,483	10,925	5,948	77,358	153	77,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,679	44	36	1,373	673	6,806	1,137	7,943
計	41,766	20,958	2,519	12,298	6,621	84,164	1,290	85,455
セグメント利益又は損失（△）	2,165	354	△17	2,208	580	5,292	56	5,348

（注）１．当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。

２．各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……チェコ・ドイツ

アジア……タイ・インドネシア・ベトナム

３．「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	5,292
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	44
中間連結損益計算書の営業利益	5,393

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）３	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,841	23,826	2,790	11,876	5,781	82,116	151	82,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,360	37	46	1,636	913	6,994	1,240	8,235
計	42,201	23,864	2,837	13,513	6,694	89,111	1,391	90,503
セグメント利益	1,035	655	95	2,943	591	5,322	89	5,411

（注）１．当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。

２．各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……チェコ・ドイツ

アジア……タイ・インドネシア・ベトナム

３．「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	5,322
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	164
中間連結損益計算書の営業利益	5,576

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて215百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．補足情報

販売の状況（連結）

（単位:百万円）

営業年度	前中間連結会計期間 （2025年４月１日 ～2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （2026年４月１日 ～2026年９月30日）		差引		前連結会計年度 （2025年４月１日 ～2026年３月31日）	
用途	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
自動車用	61,485	79.4	65,742	79.9	4,257	6.9	130,271	80.3
建設産業機械用	13,600	17.5	14,147	17.2	546	4.0	27,518	17.0
空調機器用	1,232	1.6	1,168	1.4	-64	-5.2	2,514	1.5
その他	1,193	1.5	1,210	1.5	17	1.4	1,973	1.2
合計	77,511	100.0	82,268	100.0	4,756	6.1	162,278	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。